



自然劇場

平成25年第3回【9月】定例会 行政事務一般質問 要旨

平成25年第3回定例会（9月議会）で、9月11日と12日に7名の議員が村政について質問を行いました。

質問議員及び内容

【9月11日】

順番	質問議員	質問内容
1	江田 宏子	・サフォークやジャージー牛に関する事業について ・起業等支援や企業誘致について ・農の拠点構想について
2	樋口 勝豊	・保育料多子軽減措置の拡充を求める ・福祉医療費給付を18歳に引き上げを求める
3	大角六七人	・県北部「ひづみ集中帯」調査の件について ・空き家対策について ・自然エネルギーの活用について
4	萩原 由一	・新幹線飯山駅開業に向けた取り組みについて

【9月12日】

1	森 正仁	・これからの公共建造物の設計にあたり、農村交流館建設工事費等の検証を求める ・情報通信施設について
2	小林 貴彦	・農の拠点施設の運営について
3	湯本 隆幸	・防災訓練で昨年の反省は解決したのか ・役場周辺整備計画について ・前回の機構改革は必要だったのでしょうか

あれば誘致したいと思うが、農地を
研究等農に誘致したいと思うが、農地を
の雪や農作物等を活用する企業や
の安さ、「災害の少なさ」を前面
に、起業や事業拡大等への支援を
考えているか。②「新幹線開業」土
地を「災害の少なさ」を前面
に、起業や事業拡大等への支援を
考えているか。②「新幹線開業」土

起業等支援や企業誘致について

①個人や小規模事業者を対象
に、起業や事業拡大等への支援を
考えているか。②「新幹線開業」土
地を「災害の少なさ」を前面
に、起業や事業拡大等への支援を
考えているか。②「新幹線開業」土

購入する計画や畜舎建設（1千万円）
構想がある。
①サフォーク肉や乳製品加工構想も
あるが、畜産事業まで拡大するの
か。②飼育計画（最終的な頭数）と経費
（人件費・飼育施設・冬期飼料等）
の試算は。③加工事業で、村が負担
する内容・経費、収支見込みは。
産業振興課長 ①獣害防止が第一
の目的であり、肉や乳は二次的な産
物だが、特産品としても振興した
い。②平成30年度の目標数値とし
て、ヤブジメの緩衝帯面積が3ha
、飼育頭数は搾乳牛も合わせて9頭
、サフォークの緩衝帯面積が13ha
、飼育頭数は育成分も含めて約17
頭と見込んでいる。管理費は、約
2000万円。収入は肉と牛乳等
で約2000万円と試算している。
③農の拠点施設に整備予定の加工
施設の建設費となる。加工製品の
収支は試算中である。

サフォーク・ジャージー牛の事業 について



江田 宏子議員

7千万、売上げ約2億7500万円
と人件費4800万として総利益
を7千万、売上げ約2億7500万円
と人件費4800万として総利益
を7千万、売上げ約2億7500万円

農の拠点構想について

①新たな三セクを立ち上げた
理由と経営見通しをどう考えて
いるか。②農業振興公社の今後の
事業推進という見方から、どの
も2億7千万を目標としたこと
だが、純利益をどの位見込める
のか。③試算の算出根拠と見込
④事業者確保や事業内容等、ど
の具体的な実施内容が、実施計
前に事業者と実施内容は決ま
るのか。⑤それ以外の業種が
出しながら、農の拠点を結集し
ている産業を興すという観点
から、行政の方針を重んじ、提
案している。行政の方針を重ん
じ、提案している。行政の方針を
重んじ、提案している。行政の方
針を重んじ、提案している。行政
の方針を重んじ、提案している。

①新たな三セクを立ち上げた理由
と経営見通しをどう考えている
か。②農業振興公社の今後の事業
推進という見方から、どのも2億
7千万を目標としたことだが、純
利益をどの位見込めるのか。③
試算の算出根拠と見込④事業者
確保や事業内容等、どの具体的な
実施内容が、実施前に事業者と
実施内容は決まるのか。⑤それ
以外の業種が出しながら、農の
拠点を結集している産業を興す
という観点から、行政の方針を
重んじ、提案している。行政の方
針を重んじ、提案している。行政
の方針を重んじ、提案している。

農の拠点構想について

潰して工場にということは考え
ない。当面、農を基軸という
その中の交流型産業に結びつ
きたい。良い話があれば、紹介
したい。

議会に対するご意見
をお聞かせください。

お電話の場合
☎82-3111(内線150番)

E-mailの場合
gikai@kijimadaira.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



樋口 勝豊議員

子育て支援を手厚く

問 保育料の軽減措置の拡充について、本村では同時入所に限り、2人目は半額、3人目同時の場合に無料、4人以下は無料ということ、同時に3人入園させるということは子供を持つ母親にとっては非常にきつと思う。保育料の軽減は、少子化の重要な柱と思うので、同時入所という制限を取り外し、無料化を図っていただきたい。

村長 政策の柱に、子育てと教育の村づくりということを柱に据えて取り組んできている。そのようなことから、25年度の重点施策の中には、乳幼児時期の発育支援と幼児教育の充実について支持しており、取り組みを進めているところである。

同時入所という制限を取り外すことを実施すれば喜んでいただけだと思うが、近隣市町村と本村の財政状況のバランスを考慮しなければならぬ。保育料に見合う以上の保育内容を提供することを目指している。

教育次長 24年度に3保育園を1園に統合し、保育料を20・7%減額した。また、本村の特色は、0歳児からの受け入れにより、保護者の就業確保を可能にしている。保育士の配置は、国の配置基準を上回る配置をしている。保育園運営上、保育料は必要な財源であり、現状の保育料負担をご理解いただきたい。

福祉医療費を18歳に引き上げを求め

問1 福祉医療費の給付を中学校卒業まで無料化できたら良いことを、これまで要請してきた。なお、18歳までの無料化は、県下77市町村中、36市町村あり、近隣市町村も進めている。子育て支援上、実現できるよう要望する。

村長 県下77市町村の内、18歳で3月31日まで福祉医療の給付を行っている市町村は35あり、北信以北では山ノ内町が該当し、県内では、一つの村が実施している。小さな町村が18歳まで引き上げしているが、大きな市は殆どやっていない。県内では中学校卒業までの市町村が40あり、中学校を無料にしない市は1ある。近隣6市町村で山ノ内町を除く市町村は中学校卒業までで本村も該当している。村は財政的に他市町村と比較し有利とはいえないが、22年度に現在の制度に拡充し、どのあたりで18歳まで拡大するか、近隣市町村等との状況を踏まえ、今後の課題としたい。

問2 最初の保育料軽減、次の福祉医療拡大の件で、先進的であるとしたら、少子化対策、人口の増加策、Iターン、Uターンを増やすという面にとって有効であるかどうか、認識を伺いたい。

村長 有効だと思っているが、先駆けてやることには悪循環を起こす可能性もある。制度を拡大しても限りのあるものであり、最後には行き着くところまで行ってしまふ。微力な手段を使っても、簡単にはできないと思う。



大角六七人議員

県北部「ひずみ集中帯」調査の件

問 木島平村から糸魚川市、約60キロ区間の地震発生と関係深い「ひずみ集中帯」の構造調査が行われ、その調査結果と防災減殺の観点から村長が関連自治体に呼びかけ、説明とアドバイスを受けたらどうか。

村長 このひずみ集中帯で2004年の中越地震、2007年の能登半島地震、中越地震と、相次いで大地震が発生し、わが村もかなり揺れた。この調査結果は、今後の地震メカニズムの研究に活用されると思うし、地震対策のうえで必要ということになれば、関係自治体等に知らせることになる。現在、報告書は来ていないので待ちたい。

空き家対策について

問 昨年、「空き家管理に関する条例」の制定について「質問した。①その後の対応について。②村が把握している空き家の戸数。③所有者とコンタクトが取れている戸数。④固定資産税が納付されている戸数。⑤早急に対応すべき戸数⑥村の今後の対応は。

村長 昨年12月の時点と状況は変わっていない。昨年答弁申しあげたように担当課で準備を進めている。

環境整備課長 ①条例の制定にむけて、先進地の事例等を参考にしながら、慎重に準備を進め、施行規則等の案を取りまとめている段階である。②・③村内の空き家の戸数は58戸、コンタクトが取れている戸数も

同数である。⑤早急に対応すべき戸数については、スキー場沿線の物件を含め十数戸に上ると思われる。今後、空き家の判定と危険性の有無など、一定の基準に照らし合わせた調査の実施が必要であると考えている。

⑥村内に空き家を増やさないための一つとして空き家バンクがある。登録された空き家について、売却、もしくは賃貸を希望される方に、その情報を提供するものである。また、関連して空き家を購入される方に向けて、購入資金に対する補助制度も設けている。移住定住を促進し、地域の活性化を図ることを目的にこれまで以上に積極的にPRを進めたい。

総務管理課長 ④固定資産税で現在村外にお住まいの納税義務者は、全部で500件を越えている。空き家として特定された物件のリストが無いため固定資産税の納付の有無の調査は不可能である。条例整備後、税法上、防災上から調査が必要になると思う。

自然エネルギーの活用について

問 村として、現在進行中の二大プロジェクト、役場周辺整備及び農の拠点施設の整備において、設計プロセスの審査の結果、選ばれた図面を見ると雪室がある。その他自然エネルギーの活用をどのように取り入れるのか。

村長 村は小水力発電の先進地ということ、全国から注目されている。この小水力発電と雪室、雪渓熱、木質バイオマス、これが村にとって一番身近で、実現性に具体性を持ったエネルギーだと思っている。ご指摘の二つの施設は、コストの問題があり、国の補助事業等を活用すべく調査しているところである。



萩原 由一議員

新幹線飯山駅開業に向けた取り組みについて

問1 平成27年春に新幹線が金沢まで開通し飯山駅も開業する。信越9市町村で信越自然郷を立ち上げ、いろいろの方策を考えているが、村には大きな目玉となる観光資源がない。いかにお客さんを多く村内に呼び込むかが一番の課題だ。

現在、民間のバス会社が飯山駅から野沢温泉まで運行しているのみである。飯山駅で下車し、村内に向かう公共交通が無いようでは困るわけである。

①現在あるデマンド交通も含めどのように考え、計画しているか。
②スキー場、馬曲温泉等既存の観光資源が多くあるが、それらのグレイドアップ、観光PR、誘客イベント等を、どのように考えているか。

③副村長を委員長とする北陸新幹線開業に向けた対策会議という組織があるが、会議内容を含めたものについて。

村長 飯山駅に隣接する9市町村で、広域連携会議を組織し、この地域全体を信越自然郷と命名し、PRを始めた。また、これを契機に地域の活性化と交流人口拡大を図る検討を行っているところだが、新幹線が開業したからすぐお客さんが来るというわけではない。

村に来たい人にとつては、新幹線は便利な交通手段になるが、そうした点も含め交流拠点といういくつかの市の、区を対象に戦略を展開してきた。
姉妹都市調布からも、開業に向け

て、なにか一緒にできることはないかという提案を話していただいている。

飯山駅から木島平村に行こうとしたら、二次交通がないようでは見過ごされてしまうので、新幹線開業のタイミングをしっかりとつかみ、対策を検討しているところである。

産業振興課長 デマンド交通を含めた公共交通体系については、現在飯山駅から村内への交通機関は、かなり限定されている。

新幹線開業に向けて、二次交通の手段として、観光客の利便性を高めるため、バスの運行を検討している。運行の主体、車両の大きさ、経路や経費、運賃など、実情に合ったものとするため、細部の検討を行い、開業時から一定期間、新幹線のダイヤに合わせた試験運行を実施していきたいと考えている。試験運転の基本計画が固まりしだい、村地域公共交通会議に諮るなどして、諸手続きを行っていききたい。

新幹線開業のPRということで組織された信越9市町村広域観光連携会議の一員として他市町村と協力、連携していくことが有効であると考え、各種イベントに参加しており、9月29日に開催される北信州ハーフマラソンもその一環である。

村として魅力ある農村づくりが大切と考え、交流型産業推進室を中心に今ある観光資源に磨きをかけるなど継続的に行っている。将来的には旅行業の資格を取得し、旅行商品の企画販売を進めていきたい。

問2 農の拠点施設の基本・実施設計には、飯山駅で降りたお客さんを、運ぶ手段を考えているのか。

産業振興課長 二次交通の中で運行したいと思っているし、近隣市町村の観光バスの誘致も考えている。



森 正仁議員

これからの公共建造物の設計にあたり、農村交流館建設工事費等の検証を求める

問 竣工してわずか数ヶ月の間にエアコン等初回工事費の2割強2000万円以上の追加工事が行なわれるが、当初予算及び設計等に不備があったのではないか。

①これらの工事に対して、どのような補助金及び資金が手当てされるのか。補助金の補助率はどれくらいか。
②一人当たりの使用料はどれくらいか。

③施設建設等において、以上のよう当初設計が甘かったのではないか。今回の事案を十分に検証し、これからの設計である役場周辺整備事業、農の拠点施設設計業務において、当初事業費が膨らまないよう望む。

村長 ③設計者には委託業務仕様書に、村が別途示す予定工事費を超過しないよう行うことと明記して指示をしている。庁舎、農の拠点施設も何十年に一度の工事であり、通常の業務と違った部分で、知恵を絞りながら職員が対応をしている。その都度、議会の意見をいただきながら行っていく。

生涯学習課長 ①エアコン設置工事は公共施設の建設事業基金からの繰り入れで、今回補正の工事費は一般財源で対応。
②一人当たりの宿泊使用料は、条例

の規定で、一泊1500円、中学生以下は1000円。

情報通信施設について

問 大切な設備で当初から雷被害が発生している。

①各家庭の機器等修理交換等しているが、ONU光電変換器、ルーターは現在までに何台ほど交換したのか。
②代替え機器は内部部品等を含め、いつ頃までに手配できるのか。

③費用は保険でどれくらいでまかなえるのか。保険を使うと次回からの掛け金が高くなることはないのか。
④二年後くらい後に、施設設備等のリニューアルの予定があるようだが、日々新しいシステム出てくるので、早めに設備機器等の研究、検討が必要ではないか。

村長 ④施設の更新については、新たな情報通信施設を新しい庁舎に設置しようと考えている。役場建設と歩調を合わせながら検討していきたい。

総合政策課長 ①平成17年から現在まで、落雷によって損傷した機器数はONUで79台、ルーターで110台。

②ONUは十分な量を既にストックしてあり、ルーターについては、ユニキャスト化工事をする事で普通のルーターが使える。

③設備が壊れた時の補償は、長野県町村会の建物災害共済に加入しているため、災害による損傷は100%補償されるので、いくら使っても掛金は上がらない。毎年39万2868円の掛金を納付している。



小林 貴彦議員

農の拠点施設運営について

問 農の拠点施設は、村を挙げての6次産業化に取り組もうという計画であり、農を基軸とした村づくりを最重点施策として進めている。

土地、建物を取得以来、実施設計業者を決定し、運営会社設立に向けた準備も着々と進められているが、施設の運営、管理上、最も重要事項である人材確保について、どう取り組んでいるか。

直売所での年間安定供給のための品揃え対策は進められているのか。施設オープン後、経営の黒字化は何年を目標にしているのか。

村長 施設の運営管理をしていくためには、スタッフの確保が重要であり、何をいつてもやる気のある人材が必要となる。

そこに第三セクターという、行政がバックアップすることで経営が成り立ち、成功へ結びついていく。

直売所については、品揃え、新商品の開発には大手種苗会社との連携は極めて重要な部分であると考えている。

現在、農業振興公社に指示をしている。

生産をお願いするところから、販売に至るまでの仕組みを組み立てよう担当者に指示している。

施設の黒字化については、まだ正確な数字の積み上げができていないが、4年程度を目標に考えている。拠点という形で販売戦略を展開する

中で、一刻も早く黒字化を図りたいと思っている。

産業振興課長

人材確保の取り組みとして、総務省の地域力創造のための起業家定住促進モデル事業、NPO法人ふるさと回帰支援センターの協力で、プレススクールを2回ほど実施したが、6次産業に関わりたいた人材は具体化していない。

新たに、地域おこし協力隊員の募集、JA北信州みゆき、下高井農林高校とも人材の確保を含めて、具体的な打ち合わせを行っている。

直売所関係については、大手種苗会社との連携により、試作品目、種類については、農業振興公社が生産者と連絡を取りながら実施している。また、農業振興公社独自でも冬期間、ハウスを利用しながら試作に取り組んでいる。

野菜の栽培を通して、稲作と畑作を併せた経営体系の確立を図っていく。



「農の拠点施設」予定地内部。【旧デルモンテ木島平分工場跡地】の様子。現在このように大きな室が数室ある。



湯本 隆幸議員

防災訓練で昨年の反省は解決したのか

問 各地区村民の安全確認と被害状況などを本部と無線で情報伝達したが、6回目を迎えた今回、昨年の反省は解決したのか。今年度の反省は何か。

村長

第一次避難には、2964人の皆さんに、さらに危険地域の皆さんには二次避難をお願いし、250人の参加をいただいた。昨年度は、無線の情報伝達に時間がかかるという反省で、今年度は、無線のチャンネル数を増やして対応をした。迅速な情報伝達ができなかったという、そういうわけにもいかなかった。今後は改善に向けて努力していきたい。

二次避難所で避難された皆さんには、避難命令や避難勧告を出すことができない場合など、常に自分の身と家族の身をどう守るか考えるという意識を持ちながら、どのような状況下にあっても逃げなければならぬということも考えていただくことが大事だと申し上げた。同時に、役場本部の体制もしっかりしようとして、来年度以降、専門家の皆さんと連携して危険な場所の点検や、いざという時の体制づくりを根本的に見直したいと考えている。

総務管理課長

今年度の反省点は、情報伝達がスムーズに行かなかったという点が挙げられると思う。災害本部では、各対策部と関係団体からの今回の反省点を取りまとめ10月中旬に防災会議を開催し、来年に向けて体制づくりをしていきたいと考えている。また、有事の際の

要となる情報伝達手段については、無線だけでなく二重三重の手法を考えていかないと、万が一の対応はできないだろうと考えているし、今後避難経路も村民の皆さんと一緒に確認し合う必要が出てくるのではないかとと思う。なお、災害本部内では災害時のいろいろなマニュアル作りを進めていきたいと思う。可能であれば、専門家等のアドバイスをいただきたいながら、災害に強い村づくりを現実させていきたいと思う。

役場周辺整備計画について

問 役場庁舎建設をどのような考え方で進めるのか。

村長 プロポーザル方式で募集し、全国から81社の応募があった。選定は、素人だけでは難しかったため、数名の専門家と一緒に審査をしていた。1社を選んだ。その次には、心配される問題も含め住民の皆さんと共に設計を詰めて行きたい。

総合政策課長

今後住民を交えたワークショップを予定し、主にホールや図書館など住民が利用する部分についてご意見を伺おうと思っている。それ以外の役場庁舎部分や、自然エネルギーの利用など、村民だけでは議論できない所は役場内ですっかり議論していきたいと思っている。建築として無理がないか、この建築がいけるのかなどの判断には、専門家のアドバイスが必要で、審査に携わっていただいた先生方に引き続き、建築アドバイザーとして委嘱し、アドバイスを受け、多面的に検討を進めていく必要があると考えている。今、全戸に検討委員募集の回覧を回している。その中で、皆さんが不安に思うことを集約し、それを伝えることが非常に重要だと思っている。